

平成27年度淡路広域水道企業団水道事業会計

決算審査意見書

淡路広域水道企業団監査委員

## 目 次

1. 審査の対象	1
2. 審査の期日	1
3. 審査の方法	1
4. 審査の結果	1
水道事業会計	
1. 業務実績	2
2. 主な建設改良事業	2
3. 予算の執行状況	2～4
4. 経営成績	4～5
5. 財政状態	6～7
6. 経営分析	8
7. むすび	9

### 《凡 例》

本書における数値等の取扱いについては、以下のとおりである。

- 構成比率は、原則として小数点以下第2位を四捨五入して小数点第1位まで表示した。  
したがって、合計と内訳の比率が一致しない場合がある。また、小計がある場合は、合計、小計割合の順で優先しているため、個々の項目の構成比は、組合せにより異なる場合がある。
- 文中に用いるポイントとは、パーセンテージ間又は数値間の差引数値である。
- 各表中の表示及び符号の用法は、次のとおりである。

「税」	消費税及び地方消費税
「—」	該当数値がない場合
「0.0」	該当数値はあるが表示単位未満を示す
「△」「－」	負数を示し、増減を示すときは減を示す
「皆増」	全額増の割合を示す
「皆減」	全額減の割合を示す
「廃止」	科目廃止を示す

## 平成27年度淡路広域水道企業団水道事業会計決算審査意見

### 第1 審査の対象

平成27年度淡路広域水道企業団水道事業会計決算

### 第2 審査の期日

平成28年 6月29日

### 第3 審査の方法

審査にあたっては、決算報告書、財務諸表及び附属書類が関係法令に基づいて作成されているか、経営成績・財政状態を適正に表示しているか、更に地方公営企業法第3条の基本原則に基づいた経営がなされているか等に留意して、関係諸帳簿、証拠書類等を照合するとともに、関係職員から説明を聴取した。また、例月出納検査の結果も参考にして審査を実施した。

### 第4 審査の結果

審査に付された決算報告書、財務諸表及び附属書類は、関係法令に基づいて作成され、経営成績・財政状態を適正に表示しており、また企業の経済性及び効率性に留意して運営されているものと認められた。

以下、水道事業会計の経営成績及び財政状態の概要並びに意見は、次のとおりである。

## 水道事業会計

### 1. 業務実績

区 分	平成 27 年度	平成 26 年度	対前年度比率	
			増 減	比 率 (%)
給 水 人 口 (人)	139,580	141,259	△ 1,679	98.8
給 水 栓 数 (栓)	64,756	64,627	129	100.2
年 間 配 水 量 (m <sup>3</sup> )	18,610,519	18,771,876	△ 161,357	99.1
1 日 平 均 配 水 量 (m <sup>3</sup> )	50,848	51,430	△ 582	98.9
1 日 最 大 配 水 量 (m <sup>3</sup> )	60,545	58,584	1,961	103.3
年 間 有 収 水 量 (m <sup>3</sup> )	15,079,114	15,124,458	△ 45,344	99.7
有 収 率 (%)	81.0	80.6	0.40	100.4
年 度 末 職 員 数 (人)	65	70	△ 5	92.9

当年度末における給水人口は13万9,580人、前年度に比較して1,679人、1.2%の減少となっており、給水栓数は6万4,756栓で、前年度より129栓、0.2%の増加となっている。

また、年間配水量は1,861万519m<sup>3</sup>で、前年度に比べ16万1,357m<sup>3</sup>、0.9%の減少、また1日平均配水量は5万848m<sup>3</sup>、1日最大配水量は6万545m<sup>3</sup>で、年間有収水量は1,507万9,114m<sup>3</sup>で、前年度より4万5,344m<sup>3</sup>の減少となっている。なお、有収率は81.0%、年度末職員数は65人で前年度に比較して5人の減少となっている。

### 2. 主な建設改良事業（税込み）

平成27年度は、原水及び浄水設備費において、基幹浄水場のろ過機の更新、また監視・制御システムの更新工事などを実施している。一方、送水及び配水設備費では、引き続き、送・配水管布設替工事や緊急時連絡管工事（計約18.9km）に加え、老朽管更新工事や受託補償工事として下水道工事に伴う送・配水管布設替工事、また、緊急時連絡管工事などを実施している。

#### (1) 改良工事の概要（1,000万円以上）

当年度の主な工事は次のとおりである。

##### ア 原水及び浄水設備費

浄水場設備改良工事	9件	448,618,320円
加圧所等施設改良工事	1件	19,739,160円
その他	1件	36,913,320円

##### イ 送水及び配水設備費

送配水管布設替工事	13件	585,121,320円
緊急時連絡管等整備工事	2件	110,170,800円
下水道関連移設補償工事に伴う水道管移設工事	7件	214,389,720円
その他	11件	197,871,120円

### 3. 予算の執行状況

#### (1) 収益的収入及び支出について

##### 収益的収入

(税込み)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	収 入 率
	円	円	円	%
営 業 収 益	4,868,294,000	4,997,312,774	129,018,774	102.7
営 業 外 収 益	2,794,927,000	2,851,044,974	56,117,974	102.0
特 別 利 益	3,000	1,901,501	1,898,501	63,383.4
計	7,663,224,000	7,850,259,249	187,035,249	102.4

##### 収益的支出

(税込み)

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
	円	円	円	円	%
営 業 費 用	6,244,627,000	6,085,814,036	0	158,812,964	97.5
営 業 外 費 用	921,568,000	945,351,480	0	△ 23,783,480	102.6
特 別 損 失	4,503,000	2,867,527	0	1,635,473	63.7
予 備 費	2,000,000	0	0	2,000,000	0.0
計	7,172,698,000	7,034,033,043	0	138,664,957	98.1

収益的収入の決算は78億5,025万9,249円で、予算額に対し1億8,703万5,249円の増で、収入率102.4%となっている。収益的支出の決算では70億3,403万3,043円で、予算額に対し1億3,866万4,957円が不用額となり、執行率98.1%となっている。

#### (2) 資本的収入及び支出について

##### 資本的収入

(税込み)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	収 入 率
	円	円	円	%
企 業 債	1,539,300,000	1,152,400,000	△ 386,900,000	74.9
補 助 金	125,000,000	90,125,000	△ 34,875,000	72.1
補 償 金	554,755,460	212,985,020	△ 341,770,440	38.4
出 資 金	246,631,000	222,401,000	△ 24,230,000	90.2
負 担 金	21,427,000	16,255,840	△ 5,171,160	75.9
固定資産売却代金	1,000	356,055	355,055	35605.5
計	2,487,114,460	1,694,522,915	△ 792,591,545	68.1

##### 資本的支出

(税込み)

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
	円	円	円	円	%
建 設 改 良 費	3,104,166,000	2,058,091,084	586,200,000	459,874,916	85.2
企 業 債 償 還 金	2,398,210,000	2,398,207,187	0	2,813	99.9
計	5,502,376,000	4,456,298,271	586,200,000	459,877,729	91.6

資本的収入の決算は、予算額に対し7億9,259万1,545円の減で、収入率68.1%となっている。

資本的支出の決算は、4億5,987万7,729円の不用額を生じ、執行率91.6%となっている。

なお、資本的収入の決算額16億9,452万2,915円が資本的支出の決算額44億5,629万8,271円に対し不足する額27億6,177万5,356円については、過年度損益勘定留保資金等で補填されている。

#### 4. 経営成績

##### (1) 収益について

(税抜き)

区 分	平成 27 年度	平成 26 年度	増 減	対前年度比
	円	円	円	%
営 業 収 益	4,628,729,614	4,644,704,842	△ 15,975,228	99.7
給 水 収 益	4,606,251,326	4,614,998,561	△ 8,747,235	99.8
負 担 金	3,609,125	3,458,364	150,761	104.4
その他営業収益	18,869,163	26,247,917	△ 7,378,754	71.9
営 業 外 収 益	2,844,478,950	2,229,854,119	614,624,831	127.6
加 入 金	42,495,432	39,171,432	3,324,000	108.5
受 取 利 息	6,155,976	6,871,927	△ 715,951	89.6
補 助 金	1,911,127,000	1,318,998,000	592,129,000	144.9
負 担 金	43,110,489	41,969,594	1,140,895	102.7
長期前受金戻入額	832,224,921	814,977,624	17,247,297	102.1
雑 収 益	9,365,132	7,865,542	1,499,590	119.1
特 別 利 益	1,760,650	14,982,998	△ 13,222,348	11.8
固定資産売却益	1,749,949	1,728,087	21,862	101.3
過年度損益修正益	10,701	1,415,620	△ 1,404,919	0.8
その他特別利益	0	11,839,291	△ 11,839,291	皆減
計	7,474,969,214	6,889,541,959	585,427,255	108.5

当年度の総収益は、高料金対策補助金の増加から、前年度に比較して5億8,542万7,255円、8.5%の増加となっている。営業収益については、給水収益等の減少から、前年度に比較して1,597万5,228円、0.3%の減少となっている。営業外収益は、補助金の内、高料金対策補助金の増加等から、前年度に比較して6億1,462万4,831円、27.6%の増加となっている。

## (2) 費用について

(税抜き)

区 分	平成 27 年度	平成 26 年度	増 減	対前年度比
	円	円	円	%
営 業 費 用	5,940,708,045	5,931,212,522	9,495,523	100.2
原水及び浄水費	1,618,728,317	1,619,598,771	△ 870,454	99.9
配水及び給水費	465,464,288	460,239,415	5,224,873	101.1
業 務 費	253,614,885	250,540,240	3,074,645	101.2
総 係 費	171,002,201	184,185,030	△ 13,182,829	92.8
減 価 償 却 費	3,321,534,124	3,336,334,894	△ 14,800,770	99.6
資 産 減 耗 費	108,736,080	70,205,392	38,530,688	154.9
その他営業費用	1,628,150	10,108,780	△ 8,480,630	16.1
営 業 外 費 用	839,822,859	888,878,639	△ 49,055,780	94.5
支 払 利 息	838,005,115	886,269,406	△ 48,264,291	94.6
雑 収 益	1,817,744	2,609,233	△ 791,489	69.7
特 別 損 失	2,667,495	13,827,338	△ 11,159,843	19.3
固定資産売却損	0	61,326	△ 61,326	皆減
過年度損益修正損	2,667,495	1,647,030	1,020,465	162.0
その他特別損失	0	12,118,982	△ 12,118,982	皆減
計	6,783,198,399	6,833,918,499	△ 50,720,100	99.3

当年度の総費用は、67億8,319万8,399円で、前年度に比較して5,070万100円、0.7%の減少となっている。

営業費用59億4,070万8,045円は、固定資産除却費等の増から前年度に比較して949万5,523円、0.2%の増加、営業外費用8億3,982万2,859円は、支払利息の減から前年度に比較して4,905万5,780円、5.5%の減少となっている。

(3) 有収水量1m<sup>3</sup>あたりの収益費用について

(税抜き)

区 分	平成 27 年度	備 考
年間有収水量 (m <sup>3</sup> )	15,079,114	
給 水 収 益 (円)	4,606,251,326	
供 給 単 価 (円)	305.47	給水収益/有収水量
経 常 費 用 (円)	6,780,530,904	営業費用+営業外費用
材 料 売 却 原 価 (円)	1,628,150	
給 水 原 価 (円)	394.37	(経常費用-長期前受金戻入額-材料売却原価)/有収水量
資 本 単 価 (円)	244.70	(減価償却費-長期前受金戻入額+企業債利息+受水費中の資本費)/有収水量

有収水量1m<sup>3</sup>あたりの収益(供給単価)は305円47銭で、これに対する費用(給水原価)は394円37銭となっている。また、有収水量1m<sup>3</sup>あたりに占める資本費は244円70銭となっている。

## 5. 財政状態

貸借対照表による財政状態は次表のとおりである。

(単位:千円・%) (税抜き)

区 分	平成27年度 (H28. 3. 31)	平成26年度 (H27. 3. 31)	増 減	比 率	構成比	
					平成27年度	平成26年度
(資産の部)						
固 定 資 産	91,542,529	93,037,791	△ 1,495,262	98.4	95.0	95.7
有形固定資産	89,769,502	91,264,702	△ 1,495,200	98.4	93.2	93.8
無形固定資産	1,770,577	1,770,677	△ 100	100.0	1.8	1.8
投 資	2,450	2,412	38	101.6	0.0	0.0
流 動 資 産	4,802,666	4,212,054	590,612	114.0	5.0	4.3
現 金 預 金	4,297,122	3,549,183	747,939	121.1	4.5	3.6
未 収 金	301,861	569,934	△ 268,073	53.0	0.3	0.6
貯 蔵 品	70,475	70,937	△ 462	99.3	0.1	0.1
前 払 金	133,208	22,000	111,208	605.5	0.1	0.0
資 産 合 計	96,345,195	97,249,845	△ 904,650	99.1	100.0	100.0
(負債の部)						
固 定 負 債	34,403,988	35,635,287	△ 1,231,299	96.5	35.7	36.6
企 業 債	34,342,374	35,573,674	△ 1,231,300	96.5	35.6	36.6
引 当 金	61,614	61,613	1	100.0	0.1	0.1
流 動 負 債	2,878,994	2,945,895	△ 66,901	97.7	3.0	3.0
企 業 債	2,381,568	2,396,076	△ 14,508	99.4	2.5	2.5
未 払 金	361,690	462,077	△ 100,387	78.3	0.4	0.5
前 受 金	27,500	9,600	17,900	286.5	0.0	0.0
引 当 金	42,131	40,159	1,972	104.9	0.0	0.0
預 り 金	66,105	37,983	28,122	174.0	0.1	0.0
繰 延 収 益	23,420,981	23,941,602	△ 520,621	97.8	24.3	24.6
長期前受金	34,777,987	34,676,605	101,382	100.3	36.1	35.7
長期前受金 収益化累計額	△ 11,357,006	△ 10,735,003	△ 622,003	105.8	△ 11.8	△ 11.0
負 債 合 計	60,703,963	62,522,784	△ 1,818,821	97.1	63.0	64.3
(資本の部)						
資 本 金	27,614,196	27,391,796	222,400	100.8	28.7	28.2
剰 余 金	8,027,036	7,335,265	691,771	109.4	8.3	7.5
資本剰余金	2,869,965	2,869,965	0	100.0	3.0	3.0
利益剰余金	5,157,071	4,465,300	691,771	115.5	5.4	4.6
資 本 合 計	35,641,232	34,727,061	914,171	102.6	37.0	35.7
負 債 資 本 合 計	96,345,195	97,249,845	△ 904,650	99.1	100.0	100.0

(1) 資産について

資産の総額は963億4,519万5千円で、前年度に比べ9億465万円(0.9%)減少した。資産総額の95.0%を占めている固定資産915億4,252万9千円は、前年度に比べ、14億9,526万2千円(1.6%)減少した。

固定資産のうち有形固定資産は、構築物、機械及び装置等の新規取得等で計18億7,243万8千円増加したものの、償却資産の減価償却等から、前年度に比べ14億9,520万円(1.6%)減少となっている。なお、取得資産の主な内容は、構築物において、送配水管布設替工事及び下水道関連水

道移設補償工事等で13億1,390万6千円、機械及び装置において、三原浄水場遠方監視装置更新工事等で5億4,565万円などである。

流動資産は、現金預金が期首に比べ7億4,793万9千円(21.1%)増加し、未収金3億186万1千円は、出資金の未収額の減少等により前年度に比べ2億6,807万3千円(47.0%)減少した。

## (2) 負債について

負債の総額は、607億396万3千円で、前年度に比べ18億1,882万1千円(2.9%)減少している。固定負債が、前年度に比べ12億3,129万9千円の減、流動負債については、未払金の減等から、前年度に比べ6,690万1千円の減となっている。

## (3) 資本について

資本の総額は、356億4,123万2千円で、前年度に比べ9億1,417万1千円(2.6%)増加している。資本金が、出資金の増から、前年度に比べ2億2,240万円(0.8%)の増、剰余金は、80億2,703万6千円で前年度に比べ6億9,177万1千円(9.4%)増加している。剰余金のうち、資本剰余金は、前年度同額で、利益剰余金は、当年度純利益の発生により、前年度に比べ6億9,177万1千円(15.5%)の増となっている。

6. 経営分析

(1) 安全性について

(単位：%)

区 分	平成27年度	備 考
流 動 比 率	166.82	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
自 己 資 本 構 成 比 率	61.30	$\frac{\text{自己資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{負債} + \text{資本金} + \text{剰余金}} \times 100$
固 定 比 率	154.99	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}} \times 100$
固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率	97.94	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$

<解説>

区 分	説 明	全国同規模平均	
		平成25年度	平成26年度
流 動 比 率	短期債務に対応すべき流動資産に対する割合を明らかにする比率で、 <u>200%以上が望ましく</u> 、比率が高いほど現金預金等の流動資産が十分あることを示す。	465.89	318.25
自 己 資 本 構 成 比 率	総資本とこれを構成する自己資本（自己資本金・剰余金）の関係を示すもので、 <u>自己資本比率が大であるほど経営の安全性は大きいものといえる</u> 。	62.65	68.77
固 定 比 率	固定資産は、自己資本によってまかなわれるべきとする企業財政上の原則から <u>自己資本に対し100%であることが望ましいとされている</u> 。	143.89	131.72
固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率	資金が長期的に拘束される固定資産が、どの程度自己資本や固定負債などの長期資本（自己資本）によって調達されているかを示すものである。この比率は <u>常に100%以下で、かつ、低いことが望ましい</u> 。	92.09	93.34

(2) 収益性について

(単位：%・回)

区 分	平成27年度	備 考
総 収 支 比 率	110.20	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$
総 資 本 回 転 率	0.05	$\frac{\text{営業収益}}{(\text{期首負債資本合計} + \text{期末負債資本合計})/2}$
総 資 本 利 益 率	0.72	$\frac{\text{経常利益}}{(\text{期首負債資本合計} + \text{期末負債資本合計})/2} \times 100$

<解説>

区 分	説 明	全国同規模平均	
		平成25年度	平成26年度
総 収 支 比 率	企業の収支内容を示し、経営上重視される比率の一つで、 <u>100%以上を理想とし</u> 、その超えた部分が利益を示し、長期に下回る場合は赤字を示す。	109.25	107.67
総 資 本 回 転 率	<u>回転率が大きいほど、少ない資産で大きい売上高を獲得できていることとなり</u> 、資産が効率的に活用されているかどうかの指標となる。	0.07	0.07
総 資 本 利 益 率	企業に投下された資本の総額とそれによってもたらされた利益とを比較したものであり、事業の経常的な収益力を総合的に表す指標である。 <u>この指標が高いほど、総合的な収益性が高いことになる</u> 。	0.71	0.91

## 7. むすび

平成 27 年度水道事業会計の決算審査の概要は以上のとおりである。

本年度における業務状況は、給水人口で前年度と比較し 1,679 人 (1.2%) 減の 13 万 9,580 人となっている。同じく年間配水量は、対前年度 16 万 1,357 m<sup>3</sup> (0.9%) 減の 1,861 万 519 m<sup>3</sup>、有収水量は 1,507 万 9,114 m<sup>3</sup>で、対前年度 4 万 5,344 m<sup>3</sup> (0.3%) の減となっている。

また、重点的取組み事項である有収率の改善については、81.0%と対前年度で0.4%上昇したものの、全国平均値までには及んでいない。今後は、より具体的な改善目標計画を示したうえで、数値の改善に向けた全庁的な取り組みを要望する。

経営面では、今年度は、一般会計からの繰出金の増などにより、純利益 6 億 9,177 万 815 円が生じているものの、料金収入において、人口減等の影響から、一般家庭用の減収は続いており、今後もこの傾向は継続するものと考えられる。

よって、今後は、中長期の経営計画である経営戦略（平成 28 年度策定）に基づき、一層の効率性を発揮し、更なる経営の健全化に努めることを期待するものである。